



生活保護基準切り下げでどうなる？

安倍政権の新年度予算では、8月から生活保護基準を切り下げようとしています。生活保護の方はもちろん、最低賃金や就学援助、保険料の減免制度、医療費の補助など多くの制度に影響が出る可能性があります。心配の声があがっています。

就学援助制度（義務教育を受けるために必要な学用品や給食費が支給される制度）は、生活保護の1.3倍未満を対象としており、年々利用率も上がっている大切な制度ですが、その実績を教えてください。

これらの制度の基準が厳しくなれば、子どもの教育や病気の治療にも影響が出ます。影響が出ないようにするべきと考えるがどう対応されるつもりですか。

市長

3月現在では6899名が利用し、5億2000万円を見込んでいます。

市長

国から詳細が示されていないが、可能な限り市民生活に影響を及ぼさないよう配慮したい。



味噌蔵町小と材木町小が統廃合??

両校の耐震化と統廃合が問われ続けて来ていますが、新聞報道で教育委員会が方針を示したことが報じられました。学校は地域コミュニティの基盤であり、子どもや保護者はもちろん、地域住民の理解と合意が必要です。

なぜ統廃合が必要なのでしょう？

報道後、「もう決まってしまったの？」と戸惑いの声が保護者や地域の方々などから寄せられました。教育委員会が一方的にすすめてはならず、今後の説明会などの予定を明らかにしてください。

市長

両校とも児童数・学級数ともに少ない状況であることから、統合することで子どもたちの教育環境の向上を図ることが望ましいから。

市長

保護者に説明を行ったが、学校が地域コミュニティの基礎であることを踏まえながら、今後は地域の方にも同様の説明を順次行っていきたい。

広田みよ

3月議会で質問しました！



職員の給与がまた下がる！

安倍政権では地方交付税を削減し、その分を職員の給与削減で調整するように各自治体に要請しています。今年の7月から来年の3月までの9か月間で29万円/人の削減であり、職員の生活やモチベーション、地域経済に与える影響は大きく問題です。全国都道府県知事や市町の多くが反対の姿勢を見せており、山野市長にも引き続き国に中止を働きかけるよう求めました。



志賀原発は再稼働するべきではない！

東日本大震災から2年経ちましたが、未だに多くの方が避難生活を送り、福島原発事故の影響では15万人が故郷に戻れません。事故の原因もわからず、汚染水が増え続けている現状で収束どころかより深刻な状況です。志賀原発も停止中で、活断層の存在も指摘され再調査が行われています。このような現状で国民は原発いらぬの声をあげ続けています。

志賀原発は再稼働するべきではないと考えるが山野市長の考えをお聴きします。

原子力災害対策計画の進捗状況と概要はどうなっていますか。

市長

断層の再調査の結果、活断層の疑いが払拭されること、また原子力規制委員会が策定する安全基準に適合することが大切であるし、安全協定を締結している石川県と志賀町の理解が得られることが大前提。

市長

計画案をとりまとめたところであり、最終的には6月の防災会議で承認をいただく予定。広域避難の受け入れ体制、安定ヨウ素剤の備蓄・服用など、被ばく医療体制を盛り込んだ内容。